



インド 2020

2020年11月、海外投融資情報財団（JOI）は、標題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

フロンティアを超える意志

栗原 俊彦

国際協力銀行 ニューデリー駐在員事務所 首席駐在員



インド概要

インドは投資先として注目を浴びているとはいえ、実際の投資に至るまでにさまざまな困難があり、大規模投資に踏み切るのにも時間がかかるといった、投資のハードルの低くない国であるという事実に変化はない。しかしながら、2019年7月のニューデリー着任以降、インドが新しいステージに踏み出したいとの意志を強く感じており、少し大袈裟な題とさせて頂いた。

中国と対比するとき、インドは、一党独裁に依らず、世界最大の民主主義国家という特徴がある。従来は中国のほうがビジネスをしやすいという評価であったが、米中貿易摩擦の激化を背景に中国を見直す機運が高まるにつれ、インドの民主主義国家としての重要性に注目が集まるようになってきている。世界第2位の13億の人口を擁し、膨大な内需が期待される。労働人口の

減少局面入りした中国と異なり、当面、人口ボーナスを享受できる人口構造であり、経済構造の高度化により経済成長に弾みがついていくことを期待している。

コロナとインド

インドでは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月下旬から厳格な移動制限を伴う全土ロックダウンを実施。6月からは、感染拡大を抑制しきれないまま、経済再開に踏み切った。10月末現在でコロナ感染者数は米国に次いで世界第2位に達しており、経済面では2020年度の成長率がアジアで最大の落ち込みとなる見込みである。

これに対してインド政府は2020年5月に総額約20兆ルピー（GDPの約10%に相当）規模の経済刺激策を発表。中小企業への流動性支援や、外資導入の促進を目的に参入規制・外

コロナとインド～新型コロナウイルスの影響及びインド政府の対応

- インドのコロナの感染状況は厳格な移動制限措置を伴う全土ロックダウン（3/25～5/31）を実施したにもかかわらず、感染拡大が防げない中、経済再開を行った結果、更に感染が拡大。現在米国に次ぐ、第2位の感染国。
- コロナの影響を受けて、第1四半期（4～6月）のGDPは前年同期比▲23.9%を記録（四半期統計公表開始以降、最悪の数値）。
- 今年度はアジアの中で最大の落ち込みを見込む。

インドのコロナ感染拡大状況（世界第2位、10月30日時点） （注：1位は米国で約894万人）



①経済刺激策のハイライト（2020年5月）

- インド政府は、コロナに対応するため総額約20兆ルピー（約29兆円、GDPの約10%）の経済刺激策を発表。但し、政府の財源が乏しい中、財政出動額は、GDPの約0.75～1.35%程度とされている。財源を補うために、国債発行を増やしており、財政赤字も拡大。

中小企業	流動性供給に対処するべく、中央政府は金融セクターの信用供与に対し100%保証を付与し、中堅中小企業向けに3兆ルピー（約4.4兆円）を供給 金融機関に対して中小企業向け融資のモラトリアムを要請（8月末まで）
参入障壁緩和	鉱物資源、航空宇宙、防衛等の民間開放、外資規制緩和
国営企業	戦略セクター（※）における国営企業数の厳選（1～4社まで）。他は民営化 / 合併。 ※資源採掘・探査、防衛装備製造、鉄鋼、石油精製、発電電、原子力・造船、宇宙開発、空港（開発・運営）、港湾、高速道路・物流、通信、銀行・保険 等

②新たな経済刺激策を発表（2020年10月）

- 祭事期（10～12月）の消費喚起と公共投資の促進に的を絞り、政府職員への現金給付や、地方政府の資本的支出（インフラ事業費や設備投資）に対する無利子ローンの提供。政府の支出額は約4,600億ルピー（約6,600億円）。

- これまでの経済刺激策は、融資返済猶予、資金繰り支援に向けた信用供与、融資の返済猶予といった非財政的支援、中長期的目線でFDIセクター開放・ビジネス環境改善といった既存施策の前倒しが中心。

2020年度実質GDP成長率（国際機関予測） 及び第1四半期実績（2020年4～6月）

	IMF	世銀	ADB	第1四半期（実績）
インド	▲10.3%	▲9.6%	▲9.0%	▲23.9%
インドネシア	▲1.5%	▲1.6%	▲1.0%	▲5.3%
タイ	▲7.1%	▲8.3%	▲8.0%	▲12.2%
フィリピン	▲8.3%	▲6.9%	▲7.3%	▲16.5%
ベトナム	1.6%	2.8%	1.8%	2.1%

※IMFは2020年10月、世銀は9月（インドのみ10月）、ADBは9月発表値

的に参入規制・外資規制の緩和や一部国営企業の民営化が打ち出された。10月にも、祭事期（10～12月）の消費喚起や公共投資の促進を図るべく、政府職員への現金給付や地方政府への資本的支出に対する無利子ローンの供与が発表されている。

2020年第1四半期の実質GDP成長率は、対前年同期

比23.9%減、IMFによる直近の通年見通しはマイナス10.3%と、足元で深刻な景気後退を経験しているが、来年度はIMFが8.8%成長を見込むなど、大きな回復が期待されている。

注目すべきは、2020年も海外からの直接投資が好調を維持していることである。近年の海外直接投資は、事業投資と金融投資の両面で活発になっており、R&D向けを含むアウトソーシング、コンピューター、通信等が中心に推移してきた。本年に入ってから、コロナ禍にも関わらず海外直接投資は前年対比プラスになっており、2月に仏Totalがインフラ複合企業Adaniの都市ガス事業会社への出資を発表したのに続いて、Reliance傘下のJio Platforms、消費財のHindustan Unilever、インフラ事業を手がけるGMRへのメガディールが次々と公表されている。

インドの政策課題

インドの政策課題としては、製造業振興及び雇用創出・輸出促進、エネルギー自給及び貿易赤字削減、並びに事業環境改善及びボトムアップの3大項目が挙げられるが、それぞれに多岐にわたる課題があり、多くの省庁・機関が相応の権限とともに関わっている。省庁横断的な機関としては、NDA政権発足直後に設立された政策提言機関NITI Aayogがあり、連邦政府のための戦略的かつ長期的な政策やプログラムを設計する際に、関連する技術的助言などを行っている。

エネルギーに関しては、人口増や経済規模拡大に伴う需要増大に対応する必要があり、NITI Aayogによる2040年における一次エネルギー供給目標をみても依然として石炭が44%、次いで石油が25%と、中長期的に石炭・石油への高依存が続く見通しである。インドの原油輸入依存度は2019年で84%と高水準であるほか、基幹電源の石炭火力発電では石炭輸入依存度も上昇傾向にあり、輸入依存体質も課題となる。

このエネルギー構造を前提としつつ、エネルギー自給率の向上を図るべく、再生可能エネルギーに代表されるクリーンエネルギーの開発、省エネ技術の推進、自動車の電動化等幅広い取り組みに注力している。これらの分野は今後の大いなるビジネスチャンスと考えられるが、国全体としては脱石炭を急速に進められる状況にはない。

製造業の育成について、インド政府はかねてよりMake in India政策を掲げ、直接投資の誘致を試みてきたものの、インフラ整備や制度改革などは十分とはいえず、原材料、部品、生産財の輸入依存度は依然と

して高い。

そのような状況下、コロナ禍でサプライチェーンの中国への依存に対する危機感が一段と強まることとなった。例えば、米国に多額の輸出を行っているジェネリック医薬品分野においても、その原材料は中国に大きく依存している、といった現実がある。

このため、インド政府は2020年5月にMake in Indiaを発展させたSelf-reliant India政策を発表した。これはMake in India政策に加え、グローバルサプライチェーンの確立や輸入依存度の低減をキーワードに、インド国内産業の競争力強化のために、指定された業界向けに国内生産や輸出の増加に応じた多額のインセンティブを用意する等、より踏み込んだ施策を打ち出している。

地経学でみるインド

中国が、「真珠の首飾り作戦」として知られるとおり、一帯一路の参加国であるバングラデシュ、ミャンマー、パキスタンの港湾を活用しインド洋においてインドを包囲しようとしているとの懸念から、インドは欧米とも連携しつつインド洋における安全保障や政治経済面でのプレゼンス再構築に努めており、この動きは「ダイヤのネックレス作戦」とも呼ばれる。インド洋で印中のせめぎ合いが始まりつつある点をご紹介しておきたい。

インドでは、中国との国境紛争で死者が出たことや、新型コロナウイルス感染が中国で始まったことなどから、対中世論が大きく悪化している。今年に入ってから、対中世論が大きく悪化している。今年に入ってから米国及び豪州との関係が包括的戦略パートナーシップに格上げされたこともあり、これまでの所謂「等距離外交」のスタンスから日米豪といった自由主義陣営側への接近姿勢が徐々に見られるようになっている。

中国との経済関係については、7月に中国からの投資に中央政府の承認が義務付けられるようになったほか、IT法の改正による一部中国製アプリの禁止や一部公共入札案件からの中国企業の締め出しといった動きがみられ、決して良好と言えない状況にあるとはいえ、経済面での対中依存はすでに大きくなっており、対中デカップリングに直ちに向かうということも考えづらい。インドの対中貿易赤字は約5兆円で、中間層以下の需要が向かう安価な生活用品や携帯電話、電器製品等のサプライ・デマンドチェーンに、中国が深く入り込んでいる現実がある。

インド洋で中国の存在感が高まりインドが警戒感を強める状況下、日本は、インド、米国、豪州等との多国間の協力枠組みを通じて、新たなビジネス機会を発

掘していくことが可能と期待しており、JBICとしても融資案件の組成などを通じて、日系企業や日系金融機関のビジネスを成功に導く羅針盤の役割を果たしていきたい。

DMIC地域の今後の開発計画及び現状

デリー・ムンバイ間の基幹インフラ整備計画であるデリー・ムンバイ産業大動脈構想（DMIC、全長1483km）では、高速貨物鉄道の2022年中の完全開通が期待されている。産業回廊構想は今やインド全土に亘っており、アムリトサル・コルカタ産業回廊（AKIC、1839km）、チェンナイ・ベンガルール産業回廊（CBIC、560km）、東海岸経済回廊（ECEC、800km）、ベンガルール・ムンバイ産業回廊（BMIC、1000km）など、DMICを含む合計11件があり、JBICも出資するインド産業回廊開発公社（NICDC）が推進主体となって、商工省の強力なイニシアティブで開発が進められている。

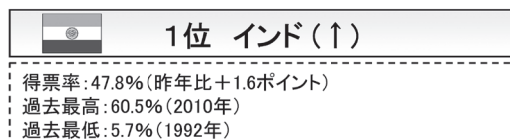
DMICにおいては、沿線に8件の工業団地プロジェクトが計画されている。これらは、州政府レベルでなく中央政府自らが予算と開発コンサルを供与することにより、世界レベルの工業団地を確立し、各州政府や民間事業者に対して質の高いインフラのモデルケースを示すという取り組みであり、ハイスpekのインフラ

ビジネスを得意とする日系企業の各社に、ぜひ注目いただきたい。NICDC側に対してライフタイム・コストのコンセプトの導入など、スペックインのアイデアを示していくことも効果的と考えており、JBICとしても積極的に側面支援をさせていただく。

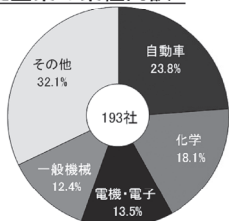
インドビジネスの現在と未来

2019年度のJBICによるアンケート調査によると、インドは投資先として10年連続で長期的有望国の首位を維持しているが、中期的有望国としても中国を抜いて首位となった。有望理由としては「現地マーケットの今後の成長性」が多いが、「現時点におけるマーケット規模」との回答も伸びている。早期進出企業が徐々に本格稼働期を迎える中、今後はインドを現実的な投資先と捉えたうえで、より具体的な製造販売拡大策の検討が求められるステージになっていると考えられていることがうかがえる。今後の有望セクターとしては、産業回廊構想を中心とする物流関連、GREEN投資及び水素を含むクリーンエネルギー関連、増大する自動車需要に向けた次世代モビリティ、脱炭素化に向けたLNG及び都市ガス関連インフラ、質量ともに需要拡大が期待される鉄鋼といった分野が挙げられよう。

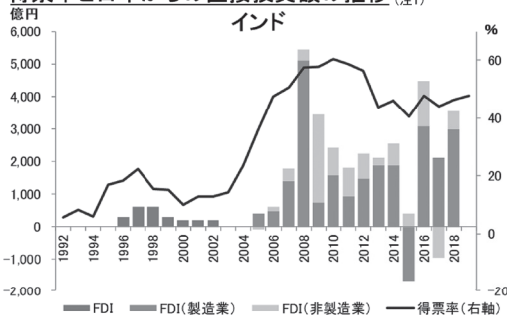
インドビジネスの現在と未来～JBIC アンケートから見るインドへの期待～



有望と回答した企業の業種内訳



得票率と日本からの直接投資額の推移 (注1)

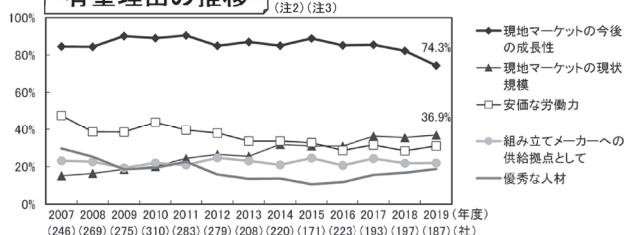


(注1) 直接投資額のデータ出所: 財務省「財政金融統計月報(国際収支特集: 地域別国際収支統計) (1991～2004年)」、日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」(2005～2014年)、日本銀行「国際収支統計(直接投資フロー)」(2015～2018年)、2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

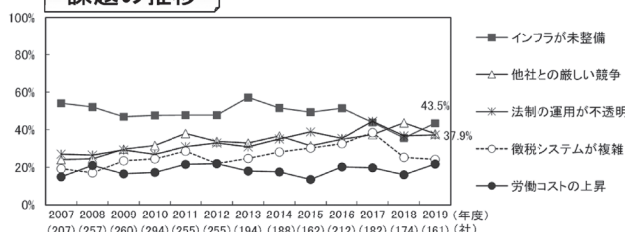
3年ぶりの首位、持続性に期待

「現地マーケットの今後の成長性」が上位10ヵ国で最も高い。進出済み企業による本格稼働期を迎え、今後は市場の深耕がテーマ。米国とは関税面で対立しつつも中国ほど目立ってはいないことが幸いし、中国の後退を機に3年ぶりに首位を奪還。課題面では、インフラ整備や法制運用の不透明性等、政策性の側面が強く、更なる投資呼び込みに向けた政府の事業環境整備や足元の景気減速への対応が期待される。

有望理由の推移 (注2)(注3)



課題の推移



(注2) ここでの「回答社数」は、図表3-21の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表3-21の回答社数とは必ずしも一致しない。
(注3) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものである。